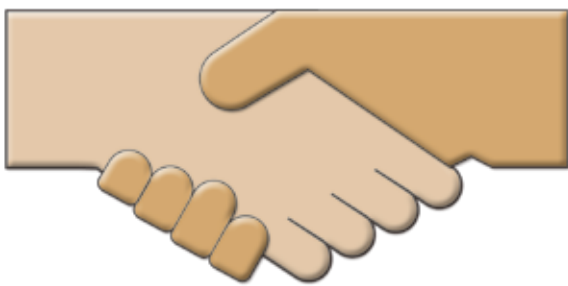


# 今こそ元気な 市町村づくりを



ご一緒に考え  
実行する  
地域活性化

社団法人 国土政策研究会

<http://www.kokuseiken.or.jp>

## 官民力を合わせて 新たな国土政策の 推進を!!



会長 岩井 國臣

世界における激しい国際競争や国際政治の緊張感が進む今日、国民の不安感や不透明感が拡大する中で、新たな視点に立って国土政策を進める必要があります。ご承知のように、17年の7月に国土総合開発法の全面改訂が行われました。新法（国土形成計画法）に基づく新しい国土のビジョンの元、官民力を合わせて、その特性に応じて自立的に発展する地域社会、国際競争力を備えた活力ある経済社会、地球環境の保全にも寄与する豊かな環境等の基盤となる国土を実現することが急務となっています。そのためには、「共生の思想」に基づき、官民の英知を結集することが何よりも重要であります。本研究会は、官民の英知を結集して、国土建設に関する会員相互の共通的な課題に取り組み、調査、研究、建議、献策し、微力ながら国土政策の確立に寄与しようとするものであります。

## 国土政策研究会への 参加を!!



副会長 高田 邦道

豊かな社会が実現した一方、地球環境問題が深刻化し、わが国独自の問題としても、少子高齢化、産業構造の転換、地域間格差等が浮かび上がり、法・制度疲労が明らかになりました。これら諸問題を国土政策においても新たな視点から取り組まなければなりません。国づくりは、国民ひとり一人の努力によってなされるもので、その方向性と到達目標、ならびにその時期を政策で示さなければなりません。それには、官民学の連携と自由な議論の場が必要です。社団法人国土政策研究会は、調査研究、講演会、研修会、機関誌発行を通じ、その役を担ってきましたが、さらに多くの参加でよりよい国土政策づくりができるよう熱望しているところであります。

## 社団法人国土政策研究会のあゆみ

昭和45年1月、故小濱繁会長によって創立され、以来、谷藤正三、野呂田芳成、豊蔵一、鈴木道雄と歴代の会長の尽力により長きにわたりそれぞれの年次の重要課題となる国土政策について真剣に取り組み、調査研究、講演会、研修会、機関紙の発行等の幅広い活動を通じてその推進、普及を図り、多くの実績を残してまいりました。

現在、わが国は、少子高齢化、産業構造の転換、地域間格差の拡大等の課題に直面し、国土政策においても新たな視点でこれらに係わる諸問題の解決が求められております。当研究会は、そのリーダーとなるべく今後も独自の活動を通じて皆様のお役にたてるよう歩んでまいります。

## 役員（平成21年5月22日現在）

- 会 長 ● \_\_\_\_\_  
岩井 國臣 元建設省河川局長／参議院議員
- 副 会 長 ● \_\_\_\_\_  
高田 邦道 日本大学 総合科学研究所教授
- 専務理事 ● \_\_\_\_\_  
鈴木 悦朗 (社)国土政策研究会 専務理事・事務局長併任
- 理 事 ● \_\_\_\_\_  
伊丹 淳一 大日本プラスチック(株)相談役  
川口 芳夫 (株)アーバントラフィックエンジニアリング 代表取締役  
小浪 博英 帝京平成大学 現代ライフ学部教授  
小林 知義 大日化成(株)代表取締役  
佐藤 英雄 (社)国土政策研究会  
司波 寛 (株)都市総合計画 取締役  
長尾 良幸 (株)コンピュータシステム研究所 代表取締役  
畠中 政國 (株)中央鑑定所 代表取締役  
花市 顕悟 開発技建(株)代表取締役社長  
藤本 顕憲 福岡市議会議員  
松園 俊志 東洋大学 国際地域学部国際観光学科教授
- 監 事 ● \_\_\_\_\_  
本島 庸介 昭和(株)代表取締役会長  
管野 義廣 (株)ケイ・フィールド 代表取締役
- 歴代会長 ● \_\_\_\_\_  
小濱 繁 昭和45年1月～昭和62年12月  
谷藤 正三 昭和63年5月～平成5年4月  
野呂田芳成 平成5年5月～平成11年4月  
豊蔵 一 平成11年5月～平成15年4月  
鈴木 道雄 平成15年5月～平成19年4月

# カオスから インフイニティへ

混沌とした社会から  
無限の可能性を見出そう！

国土政策研究会は市町村の活性化をお手伝いします。  
—豊富な実績(調査・研究等)と人脈に裏付けられたノウハウを提供—

## 国土政策研究会の事業内容

### 啓発活動

国土政策に関する会報、機関紙、学術専門書等の発行。

情報ネットワークの組織化と情報提供サービスの推進。

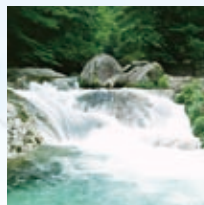
研修会、講演会、セミナーの開催、専門講師の派遣、政策研究機関の設置。



### コンサルタント活動

都市計画、都市開発、地域開発、リゾート開発等の調査研究計画策定及び技術指導協力。

地域の振興推進のための調査研究、企画推進、誘致推進業務など。



### 受託事業

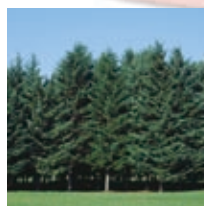
政府及び地方公共団体からの委託事業の受託。

施設、事業管理運営の受託代行業務。



### 共同活動

会員並びに関係団体が推進する関連機関への要望、陳情等の事項に対する共助活動の推進。



### 市町村活性化のための調査研究

- 自然再生エネルギー資源を活用した地域活性化
- 地場の中小企業がもつ優れた資源活用技術による地域産業の再生
- 地域の独自性を活かした自立循環型地域社会の形成
- 土地活用プロジェクト推進 (PRE、CRE)
- プロジェクトマネジメント
- ファイナンスアレンジメント推進
- 建設・設計・維持管理

### 市町村活性化を実現する研究技術

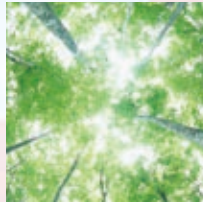
- 小水力発電設備
- 自然再生エネルギー等活用 (木竹資源活用・高機能炭)
- レドックスフローバッテリー (バナジウム酸化還元応用電池)
- バイオマス高効率エネルギー変換技術 (バイオコークス、メタノール製造技術等)
- バイオマス資源活用技術 (高機能炭等)
- 高効率照明技術 (LED、CCFL)
- 太陽熱エネルギー活用による温水・温風利用技術等
- 廃ガラスの再資源化技術

### 地域建設業の活性化のための調査研究・施策

- 建設業の保有する人材、機材、ノウハウ等を農業分野に活用
- 地域づくりの担い手である建設業の活力の再生、雇用の維持・拡大
- 建設業からの業種転換やサイドビジネスとしてのモデル事業を試みる

## 市町村活性化を図る地域開発

- ふるさと運動・ジオパーク・小水力発電・河川観光・技術紹介・助成事業等の国土建設計画に関する委託事業の受託並びに技術指導（ジオパーク・アニス方式農業革新・環境新技術など）



## 市町村活性化の具体的施策研究

- 地域における自然再生エネルギー資源（小水力、バイオマスその他）の開拓と活用アプリケーションの検討
- 治水・利水ダム余剰電力の活用方策検討
- レドックスフローバッテリー技術の活用による送電コスト削減の研究
- 自然再生エネルギー負荷側需要の開拓（植物工場、公共施設用電力、電気自動車用充電スタンド）
- ヒートアイランド抑制の研究（屋上緑化・グラウト緑化・雨水利用の促進）



## 環境対策に対する技術の調査検証

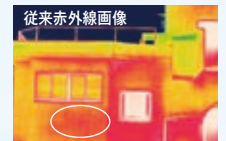
- 赤外線解析技術利用による非破壊検査の研究
- 低コスト、低消費電力でワイヤレスセンサーネットワーク ZigBee システムの研究



## 『環境新技術研究部会』

- 平成 20 年 4 月 建築基準法第 12 条の改正により特殊建築物の定期点検報告が義務化され建築物の外壁を打診等により検査する必要が生じてきました。しかし安全面や費用の問題で管理者や所有者に多大な負担がかかり点検報告が困難になっております。研究会では赤外線解析を普及することによりこの問題解決に協力しております。

- 赤外線解析による外壁劣化診断の高精度化



- 当研究会解析画像



- 更なる赤外線解析技術の高精度化

GPS 連動による座標上の位置表示化



- 滑走路の舗装劣化診断

2009・9・8 於 独立行政法人港湾空港技術研究所

## その他研究テーマ

- Zigbee システムによるコミュニティ活性化  
Zigbee システムとは省電力型無線ネットワークの略
- 水性高反射塗料による省エネルギー化  
遮熱、排熱機能に優れた塗料を有効利用
- リサイクル系二次製品の有効利用  
使用用途、工法研究や流通システムの研究

## 高齢化社会に対応した『地域コミュニティ研究部会』

高齢化した、まち・ニュータウンの再生や高齢者向けの賃貸住宅の供給の促進策「高齢者の為の居住空間のあり方」の基盤整備を図る地域コミュニティ研究を進めています。

関係企業を核に高齢者が安心して住むことのできる居住空間づくりに取り組むチームを編成し、実際の参画を体験しながら、産官学による地域コミュニティを形成していきます。

また、必要な政策・制度を国、自治体に提言し、まちづくりのよりよい発展を目指し、未来を見据えたこれからの地域コミュニティをつくってまいります。各分野・各業種の皆様の参加をお待ちしております。

## 問題点

- 少子高齢化
- 地域間格差の拡大等
- 労働人口の減少
- 地方の過疎化
- 団地の老朽化
- 高齢者施設・住宅の現状
- 高齢化が進むことで年金、医療、介護などの社会保障費
- 中間・低所得者の高齢者の終の住まいの不足
- 療養病床の削減

# 出前講習会

元気な市町村づくりをご一緒に考え、実行する地域活性化のための講習会の開催をサポートします。当研究会から地域活性化の専門講師を派遣します。講師陣はいずれも豊富な実績とノウハウを持ち合わせ、テーマを決めて担当しています。詳細およびスケジュール調整は事務局までお問い合わせください。

## テーマメニュー

### 講師：岩井 國臣

#### 略 歴

建設省河川局長を経て(財)河川環境管理財団理事長、参議院議員(平成7年～19年2期)、現在(社)国土政策研究会会長(平成19年～)

- 1 地域活性化・地域再生に向けた「第6次産業の育成」
- 2 「自然再生エネルギー活用」  
～小水力・風力発電、太陽光、バイオマス等～
- 3 「日本型ジオパーク」～文化観光、ジオツーリズム～
- 4 「日本の山を良くする国民会議」～林業の再生、山の再生～

### 講師：高田 邦道

#### 略 歴

日本大学理工学部教授、日本大学理工学部次長、日本大学副理事長・常務理事を経て現在日本大学総合科学研究所教授

- 1 都市交通手段「自転車」の役割と計画化  
A. 「自転車交通の社会システム化」  
B. 「自転車の「走」と「駐」をめぐる諸問題」
- 2 「シニア社会の交通政策」
- 3 「市民参加型交通安全対策・評価システム実用化に関する研究」(国土交通省「道路対策の質の向上に資する技術研究開発」の優秀技術研究開発賞受賞)
- 4 「住民参加と交通政策」

### 講師：小浪 博英

#### 略 歴

建設省、国土庁、住宅・都市整備公団、地域振興整備公団、京都市、愛知県、福島県などを歴任。現在、帝京平成大学現代ライフ学部教授

- 1 「まちづくりの始め方」について(初めてまちづくりを始めたい場合の常識と留意点)
- 2 「観光振興の現状と戦略」について(農業観光、都市計画、産業観光、歴史・文化観光、自然観光等の紹介)

### 講師：松園 俊志

#### 略 歴

法政大学大学院社会科学部研究科社会学専攻 満期退学  
東洋大学国際地域学部国際観光学 教授

- 1 フランス庶民用リゾート開発の方法について
- 2 サステナブル・ツーリズム(持続可能な観光開発)のあり方について

### 講師：司波 寛

#### 略 歴

東京大学大学院都市工学研究科修了、株式会社都市総合計画 取締役

- 1 「大都市の中心市街地の現状と活性化の取り組み」(中心市街地問題の本質、打つべき施策の方向、地方独自の多様な施策の実施状況等)
- 2 「ドイツ、フライブルク市のまちづくりと交通政策」(生活者の視点から見た現状報告と計画的な都市)

### 講師：伊庭 良知

#### 略 歴

東亜燃料工業株式会社、日鉄コンゴジット株式会社を経て株式会社イズム設立 現：伊庭オフィス代表

- 1 自治体向け  
A. 自治体資産の活用(PRE)について  
B. 総合評価方式での発注の要点  
C. PFIによる施設整備の実務について
- 2 地元企業向け  
A. 官民協同事業の協会ビジネスの取り組み実務について  
B. PFI事業取り組みの実務について

## COLUMN

コ ラ ム

### 自治体・企業向け各種講習会

自治体職員および建設業向けの各種講習会を企画開催!!

- これまでに、自治体職員向け講習会をはじめ、建設業向け講習会(総合評価制度など)を全国各地で数多く開催しております。
- 総合評価入札制度の概要、施工計画提案の書き方、原価管理、安全管理など、建設業及び建築業に関わる方々へ、タイムリーな情報提供と技術力向上を目的として企画開催しております。
- 国土交通省後援を基本とし、講師には各地方整備局などから担当講師を招聘し、最新の情報を提供しております。
- 出前講習会をサポートしております。



### 動画技術情報ポータルサイト

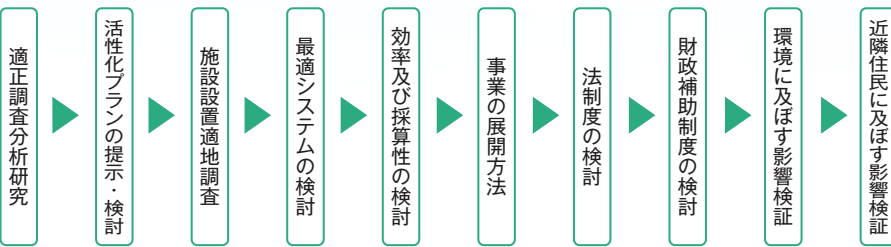
社団法人国土政策研究会は、建設技術の動画コンテンツ作成、技術・広報の評価サポートを監修し、一般社団法人日本技術者連盟が運営・管理している動画技術情報ポータルサイト「Techno Sphere」をはじめ、下記4つのポータルサイトに掲載しております。詳しくはお問い合わせください。

※ 1 動画掲載料 / 年間 10,000 円 (キャンペーン中)

- **Web Knowledge Expo**  
<http://www.technosphere.jp/WKExpo/html/111-0000.html>
- **Techno Sphere**  
<http://www.technosphere.jp/html/pg-a07.htm>
- **goo ClipLife**  
<http://cliplife.goo.ne.jp/>
- **zoomie**  
<http://www.zoomie.jp/?tp-index>



## 市町村活性化 プランから実施へのフロー



## 国土政策研究会のノウハウを核に自治体と関係企業のコラボレーションを実現

### 課 題

- 低コスト住宅の開発
- 少子高齢化対策住宅の開発
- 少子高齢化社会に対応したまちづくり
- 高齢者が住みなれた街で老後を過ごすには…

### 関係業界

行 政	食 料 品
学 識 者	建 設 業
サービスマ	医 薬 品
電気・ガス	金 融
水産・農林	保 険
不動産業	証 券

# 国土政策研究会 市町村活性化の主な事業実績

## 平成 9 年

- 「長繊維による耐震補強工法研究会」専門部会開催

## 平成 10 年

- 滋賀県彦根駅前、土地施設構想についての土地区画整理事業
- 埼玉県岩槻柏崎地区開発に関する調査検討会開催

## 平成 11 年

- 建物鑑定に関する研究会開催
- 大型自然オートキャンプ場研究会開催
- 大型自然オートキャンプ場構想作成
- 米子・中海レインボービレッジ構想作成（米子市）
- 不動産価格の適正評価と建物鑑定作成

## 平成 12 年

- 東京圏における通勤混雑の緩和方策調査研究
- 米子・中海レインボービレッジ構想フォーラム開催
- 中部圏産業政策フォーラム開催

## 平成 13 年

- 国土交通省 IT 政策と予算・事業概要セミナー
- 福岡県のまちづくりセミナー開催

## 平成 14 年

- 都市・農山漁村研究会発足
- 岡山県神郷町交流拠点整備計画受託

## 平成 15 年

- PFI 研究会発足

## 平成 16 年

- 農林漁家の生産物を通じた都市と農山漁村の連携交流推進方策検討調査
- 東広島・呉道路 PFI 可能性調査

## 平成 17 年

- 市民参加型交通安全対策・評価システムの実用化に関する研究
- 太平山南山麓広域交流拠点整備基本計画策定業務
- 都市・農山漁村研究会まとめ

## 平成 18 年

- 市民参加型交通安全対策・評価システムの実用化に関する研究
- 公務員宿舍舟入住宅整備事業 PFI 提案書作成
- 空港を核とした都市のあり方と多摩地域の広域産業活性化策に関する調査研究
- 小松市環境美化センター熱回収施設建設事業に係る PFI 事業行政支援業務

## 平成 19 年

- 市民参加型交通安全対策・評価システムの実用化に関する研究
- 津幡小学校改築等事業 PFI 導入可能性調査
- 中国地方地域二一調査

## 平成 20 年

- 総合評価方式セミナー随時開催
- 中津川市小水力発電基本構想策定業務
- 自然エネルギー型照明・新世代道づくり舗装・秩父ジオパーク
- 小水力発電・河川観光・木竹炭研究会開催

## 刊行物「国土と政策」

バックナンバーをご希望の方は当研究会事務局へお申し込みください。実費にて頒布またはコピーして差し上げます。

- 創刊号 リゾート研究
- 第 2 号 これからの交通
- 第 3 号 地域活性化特集
- 第 4 号 長良川から河川を考える
- 第 5 号 都市の災害
- 第 6 号 北海道開発
- 第 7 号 港湾物流
- 第 8 号 道路整備とネットワーク社会の到来
- 第 9 号 21 世紀九州地域構想
- 第 10 号 治水・道路 5 箇年計画の概要
- 第 11 号 地方拠点都市問題
- 第 12 号 水辺環境・地域公園プロジェクト
- 第 13 号 米代川地方拠点都市
- 第 14 号 道の駅特集
- 第 15 号 人と川との新時代
- 第 16 号 建設新素材とその応用
- 第 17 号 首都機能移転問題
- 第 18 号 防災対策の推進
- 第 19 号 埼玉シンポジウム
- 第 20 号 サスティナブルな街づくり
- 第 21 号 まちはよみがえるか
- 第 22 号 都市と農山漁村の交流特集
- 第 23 号 ハワードの田園都市論、森林問題
- 第 24 号 LRT 特集
- 第 25 号 都市・農山漁村研究会報告
- 第 26 号 観光立国特集
- 第 27 号 シニア社会の交通政策
- 第 28 号 地方の時代はもう来ない？

## 入会のお祝い

当研究会は昭和 45 年発足以来会員の方々のご支援、ご協力のもと今日にいたっております。機関誌「国土と政策」は、21 世紀における新しい「国土政策」について関係各省庁、専門分野の方々のご指導と多くの学識経験者を執筆者としてお願いいたし、もっとも実用性の高い情報誌として多くの方々に活用いただけるものと確信いたしております。特にいま問われる国土に関する諸問題をとらえ、国土開発と国土保全の問題、地方問題、交通問題、宇宙開発、21 世紀における世界の大プロジェクト、過疎地域における振興政策などについて、特集を刊行していく予定です。何卒、誌の発展と当会の趣旨、目的にご賛同賜り多くの方々のご入会を心からお願い申し上げます。

## 入会のご案内

入会をご希望の方は、当会事務局にお電話あるいはメールでご連絡をお願いいたします。

会員の特典	年会費	入会お申し込み先
1 「国土と政策」無料配布	法人会員 1 口 年間 10 万円	〒101-0024 東京都千代田区神田和泉町 1-6-16 ヤマトビル 6F TEL. 03-5825-8955 FAX. 03-5825-8957 E-mail info@kokuseiken.or.jp 社団法人 国土政策研究会 事務局
2 講演会・セミナーのご案内	個人会員 1 口 年間 1 万円	
3 情報資料の配布		

## 市町村活性化の知恵袋 創立 40 周年 社団法人国土政策研究会

〒101-0024 東京都千代田区  
神田和泉町 1-6-16 ヤマトビル 6F  
Tel. 03-5825-8955  
Fax. 03-5825-8957  
E-mail info@kokuseiken.or.jp  
http://www.kokuseiken.or.jp

設立 昭和 45 年 1 月 8 日 建設省

所管課 国土交通省総合政策局政策課  
国土交通省国土計画局総務課